

高崎市の地域経済構造分析

群馬経済研究所主席研究員 伊勢和広

— 要 約 —

1. 高崎市は関東平野の北端に位置し、古くから首都東京と上信越をつなぐ交通の要衝として発展してきた群馬県を代表する都市である。また、交通拠点性を活かして商業が発達しており、「群馬県の商都」と呼ばれている。
2. 高崎市は約37万人の人口を抱え、昼間人口が夜間人口よりも多く、他の地域から通勤者や通学者を吸収している都市でもある。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後は人口減少とともに高齢化が進んでいくとされており、2040年には人口が約33万人と、15年比で10%以上減少するほか、65歳以上の老年人口の比率は約35%に達する見込みである。
3. 経済循環図や産業連関表は過去のデータであり、必ずしも現時点(2017年)の産業構造や経済情勢と同一ではないなどの欠点はあるが、ある時点(本項では2013年)における高崎市経済の全体像や各産業間の結びつきを分析する上で有用なツールである。RESASで経済循環図の最新データ(2013年)をみると、高崎市は年間約1兆3000億円の付加価値を生み出しているが、「第三次産業」がその約7割を占めており、県内の人口上位4市で比較すると、県庁所在地である前橋市に次いでその比率が高い。
4. 産業連関表(2013年)から業種別の域内生産額をみると、上位3業種は「公共サービス」(医療、教育など)、「化学」、「食料品」となっている。しかし、「小売業」と「卸売業」の生産額を合わせると、1位の「公共サービス」を上回っており、「商都」と呼ばれる高崎市の特徴となっている。また、従業者数の上位3業種は、「公共サービス」、「小売業」、「対個人サービス」となっている。
5. 域外から所得を獲得している産業をみると、上位は「化学」、「食料品」、「公共サービス」となっている。「化学」、「食料品」の2業種で高崎地域における「域外からの所得収支」の半分以上を獲得している。また、地域内における生産波及効果の度合いを示す「逆行列係数」は、「化学」、「非鉄金属」等の産業が上位となっている。
6. 現在強みを持つ産業を伸ばすことも重要であるが、日本中で人口減少、高齢化が進行するなかで、他の地域から観光や買い物、ビジネス等による来市者を呼び込む施策がこれまで以上に望まれる。高崎市は、全国でも有数の優れた交通拠点性を背景に、今後も「人」、「モノ」、「情報」が集積する地域となる可能性があり、これらが集まることで高崎市の魅力を一層高めることが発展のカギになると思われる。

キーワード： 高崎 高崎市 地域経済 RESAS 産業連関表